

(トップページ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/>)

(MENAランキングシリーズ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/MENAranking.html>)

マイライブラリー:0255

(注)本稿は2013年3月1日から6日までの3回にわたり、「アラビア半島定点観測」に掲載したレポートをまとめたものです。

2013.3.6

前田 高行

「アラブの春」はジャーナリストの幻想だった?:悪化する一方の「報道の自由度」

(MENA なんでもランキング・シリーズ その6)

目次	頁
1. 「Press Freedom Index」について	2
2. 2013年版の MENA 各国の「報道の自由度」ランク	2
3. 2012年と2013年の自由度の比較	3
4. 主要国の2008年～2013年世界順位の推移	4
5. 「アラブの春」と「報道の自由」	5

(世界 179 カ国のうち 100 位内はクウェイトのみ。4 カ国のうち 3 カ国は世界 130 位以下！)

中東北アフリカ諸国は英語の Middle East & North Africa の頭文字をとって MENA と呼ばれています。MENA 各国をいろいろなデータで比較しようと言うのがこの「MENA なんでもランキング・シリーズ」です。「MENA」は日頃なじみの薄い言葉ですが、国ごとの比較を通してその実態を理解していただければ幸いです。なお MENA の対象国は文献によって多少異なりますが、本シリーズでは下記の 19 の国と 1 機関(パレスチナ)を取り扱います。(アルファベット順)

アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、パレスチナ自治政府、カタール、サウジアラビア、シリア、チュニジア、トルコ、UAE(アラブ首長国連邦)、イエメン、

これら19カ国・1機関をおおまかに分類すると、宗教的にはイスラエル(ユダヤ教)を除き、他は全てイスラム教国家であり OIC(イスラム諸国会議機構)加盟国です。なおその中でイラン、イラクはシーア派が政権政党ですが、その他の多くはスンニ派の政権国家です。また民族的にはイスラエル(ユダヤ人)、イラン(ペルシャ人)、トルコ(トルコ人)以外の国々はアラブ人の国家であり、それらの国々はアラブ連盟(Arab League)に加盟しています。つまり MENA はイスラム教スンニ派でアラブ民族の国家が多数を占める国家群と言えます。

第6回の MENA ランキングは、ジャーナリストの NGO 団体「国境なきレポーター(Reporters Without Borders)」(略称:RSF)が発表した「報道の自由の指標 2013(Press Freedom Index 2013)」から MENA 諸国をとりあげて比較しました。



RSF ホームページ:<http://en.rsf.org/>

Press Freedom Index 2013:<http://en.rsf.org/press-freedom-index-2013,1054.html>

1. 「Press Freedom Index」について

「国境なきレポーター(Reporters Without Borders)」は、1948 年の世界人権宣言、及びこれに続く 1950 年の「人権と基本的自由の保護に関する会議」などで採択されたいくつかの憲章や宣言に触発され、各国の報道関係者が自発的に結成した非政府組織(NGO)である。フランスのジャーナリストが中心となって設立されたため、正式の組織名は Reporters Sans Frontieres であり、その頭文字をとって RSF と略称され、本部はパリにある。

RSF は、世界各国で取材妨害を受け、時には生命の危険に晒されているジャーナリストを保護し、その障害を取り除く活動を行っており、その一環として 2002 年から毎年、報道の自由度に関する各国のランク「報道の自由の指標(Press Freedom Index)」を公表してきた。この指標は RSF が作成した 50 項目のアンケートに対して、世界各地の表現の自由のための擁護組織団体及び多数のジャーナリストが回答した結果を集計したものである。

2013 年版 Press Freedom Index は世界 179 カ国の報道の自由度を指標化し、ジャーナリストに対する各国の対応ぶりを評価したものである。このため直近に報道の規制または記者の逮捕などの政府の取材妨害があった国、或いはジャーナリストが誘拐・殺害に遭った国についてはその年のランクが低くなる傾向がある。なお、RSF 自身は、このランクは「報道の質」の良否を示すものではない、と断っている。

よく知られている通り 2010 年のチュニジア暴動に端を発し、2011 年には多くの MENA 諸国に「アラブの春」と呼ばれる政治変革の嵐が吹き荒れた。チュニジア、エジプト、リビア、イエメンなど各国で独裁体制が崩壊したが、その後の選挙ではイスラム勢力が台頭し、各国の政情はむしろ不安の度合いが増している。またシリアのように今も内戦状態が続いている国もある。

(世界 179 カ国のうち 100 位内はクウェイトのみ。4 カ国のうち 3 カ国は世界 130 位以下！)

2. 2013年版の MENA 各国の「報道の自由度」ランク

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/6-T01.pdf参照)

2008 年から 2012 年までは MENA19 カ国1機関(上記参照)の全てが対象となっていたが、今回のランク付けではアルジェリアが対象から外されている。これら MENA18 カ国 1 機関の中で最もラン

クが高かったのはクウェイトであり、同国の世界ランクは 77 位である。とは言えクウェイト以外はすべて 100 位以下であり、MENA の世界平均順位は 139 位と言う極めて低いものである。

クウェイトに次ぐ MENA2 位はレバノンで世界順位は 101 位である。MENA3 位から 5 位にはカタール(110 位)、イスラエル(112 位)及び UAE(114 位)の 3 カ国が 110 位台であり、6 位以下はすべて世界 179 カ国中の 130 位以下に留まっている。世界 130 位台はリビア(131 位)、ヨルダン(134 位)、モロッコ(136 位)、チュニジア(138 位)であり、140 位台にはオマーン(141 位)、パレスチナ自治政府(146 位)と続いている。

150 位以下の各国とその順位は以下のとおりである。

イラク(150 位)、トルコ(154 位)、エジプト(158 位)、サウジアラビア(163 位)、バハレーン(165 位)イエメン(169 位)、イラン(174 位)、シリア(176 位)

ちなみに世界で報道の自由度が最も高いとされたのは、フィンランドであり、上位の多くは北欧の国々である。日本は世界 53 位であり米国(32 位)より低く先進国の中ではかなり評価が厳しい。なお中国は世界 173 位であり最下位グループに評価されている(世界最下位はエリトリア)。

(「アラブの春」から2年、報道の自由度が良くなった国、悪くなった国様々)

3. 2012年と2013年の自由度の比較

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/6-T01.pdf参照)

2011年の「アラブの春」を経てエジプト、チュニジア、リビア、イエメンなどいくつかの国では独裁制が倒れ、エジプト、チュニジアでは民主的な選挙が実施された結果、イスラム主義政党が議会の多数を握った。リビア、イエメンも国内各地域の部族勢力を中心とする政治体制によりまがりなりにも平穏を保っている。しかしエジプトでは宗教勢力の支配に反対する若者たち民主改革派による活発な反政府運動により治安が安定せず、そのことが経済の悪化、失業者の増加につながり、更なる反政府運動を呼び起こすと言う悪循環に陥っている。チュニジアでも左派政治家の暗殺事件など国内不安が増大している。

王制の崩壊にまで至らなかったバハレーンでもシーア派住民の街頭テロ活動はおさまらず、政府が呼び掛けた「国民対話」は薄氷を踏む状態である。バハレーンと同じヨルダン、オマーンなどの王制国家も決して安泰とは言えず、同じ王制国家である湾岸産油国による財政支援でかろうじて国民の不満を抑えているのが現状である。

これら各国の行き着く先は結局補助金のバラマキによる国民の懐柔と、その一方で言論や街頭デモなどの表現の自由を統制すると言う「アメとムチ」の政策になる。為政者達は欧米の批判を回避するため、自国の民主化の取り組みを外国メディアに懸命にアピールしている。

混乱の収まらない MENA 各国の状況に対して世界のジャーナリスト達が2013年の「報道の自由」ランクで下した評価を見ると、MENA 全体の平均順位は2012年の138位に対して2013年は

139位であり大きな変化は見られない。しかし国毎に見ると評価が上がった国もあれば、下がった国もあり様々である。

リビアは自由度の評価が上がった国の一つであり、同国は2012年の154位から2013年には131位に上昇している。またエジプト(166位→158位)、バハレーン(173位→165位)、パレスチナ自治政府(153位→146位)などもわずかではあるが順位を上げている。

しかしこのように順位をアップさせた国がある一方、自由度の評価を下げた国も少なくない。特に目立つのはイスラエル及びオマーンであり、イスラエルは2012年の世界順位は92位であったが、2013年には100位以下(世界112位)に転落している。またオマーンも117位から141位に大幅に落ち込んでいる。その他レバノン(93位→101位)、トルコ(148位→154位)、サウジアラビア(158位→163位)、ヨルダン(128位→134位)も評価の下がった国である。

これら各国の順位の変動を見る限り「アラブの春」と「報道の自由」の関連性は薄い。極端に言えばジャーナリスト達が「アラブの春」に期待した「報道の自由」は殆ど実現されていないと言えそうである。そのような中で中東和平問題の当事者であるイスラエルとパレスチナ自治政府について前者が大幅に順位を落とし、逆に後者の順位がアップしていることは興味ある事実である。

(5年連続で下がり続ける MENA の世界順位)

4. 主要国の2008年～2013年世界順位の推移

(図http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/6-G01.pdf 参照)

本項ではイスラエル、カタール、トルコ、エジプト、サウジアラビア及びシリア 6カ国に MENA 平均を加えた2008年から2013年までの「報道の自由」世界順位の推移を見ることとする。なお全世界の調査対象国数は2007年が173カ国であり、その後増加して今回(2013年)は179カ国に達している。このため順位の単純な比較には多少の問題があるが、ここでは各年の順位をそのまま用いている。

まず MENA の世界平均順位を見ると2008年に120位であったものが、その後127位→133位→138位→139位と毎年順位を下げている。

イスラエルは2008年には世界46位であり、世界の上位グループに位置し、MENA の中では飛びぬけて報道の自由度が高いと評価されていた。しかし2009年には一転して世界175か国中の93位に急落、それ以降も2010年86位、2012年92位と低迷、2013年にはついに100位以下に転落し112位にとどまっている。クウェイト、レバノン及びカタールより低いランクである。これはトルコのガザ支援船拿捕事件(2010年)などでジャーナリストの自由な取材を制約したことに加え、最近ではガザ地区の攻撃とそれに対抗したハマス勢力の反撃など治安が悪化、取材の安全が脅かされている状況を反映しているためと考えられる。

湾岸 GCC 諸国の中でもカタールはアルジャジーラ TV 局のイメージが強く欧米では報道の自由が

担保されている国のイメージがあるが、実際には同国の報道の自由度は2008年の74位をピークに2009年94位、2010年121位と下がり続け、現在は世界179カ国中の110位である。この順位はイスラエルよりも高く、クウェイト、レバノンに次いで MENA では3番目であるが、世界の水準から見て決して高いとは言えない。アルジャジーラの報道はアラブ各国の紛争地に深く入り込み MENA の中で特異な地位を占めている。しかしそれはあくまでカタール国外の取材報道であり、カタール国内の報道についてメディアがかなり制約を受けていることは他の MENA 諸国と同様であり、そのことが自由度の評価を低くとどめているのであろう。

トルコも過去5年間連続して順位を下げており2008年の102位から122位(09年)→138位(10年)→148位(12年)となり、2013年は154位である。2008年に世界146位であったエジプトはその後2009年143位、2010年127位と順位を上げたが、2011年のムバラク大統領失脚後はむしろ報道の自由度が166位(12、13年)に下がっている。世界のジャーナリストは「アラブの春」がむしろ「報道の自由」の阻害要因になっていると判断している。

サウジアラビアとシリアは元来「報道の自由度」が世界最低レベルの国とみなされており2008年の世界順位はシリア159位、サウジアラビア161位であった。サウジアラビアの順位はその後改善する兆しを見せず2013年も163位に留まっている。シリアの場合は過去5年間で更に自由度が悪化し現在は世界179カ国中176位である。同国の内戦は日増しに激しさを加え、ジャーナリストも生命の危険に晒されながら取材を続けている。「報道の自由」以前の問題と言うべきかもしれない。

(メディアの命名した「アラブの春」が国際世論をミスリードしている?)

5. 「アラブの春」と「報道の自由」

2010年12月にチュニジアで暴動が発生、わずか1カ月足らずで独裁政権が倒れ、その後エジプト、リビア始めアラブ圏全体に波及した。西欧はこれを「アラブの春」と命名し、チュニジア政変を同国の国花ジャスミンになぞらえて「ジャスミン革命」と呼んだ。

言うまでもなく「アラブの春」は1968年当時、ソビエト社会主義政権に立ち向かったチェコスロバキアの改革運動「プラハの春」に因んだものであり、「ジャスミン革命」は1989年のソビエト政権末期に同じチェコで繰り広げられた「ビロード革命」、最近では2004年ウクライナの「オレンジ革命」にならったものであろう。

二つの言葉に盛られた「春」或いは「ジャスミン」が欧米の読者の心にどのような反応を呼び覚ましたかは容易に推測できる。民衆が圧政から解放され自由と平等の理想社会が生まれるという期待感である。民衆が敵対する相手はチェコの場合社会主義イデオロギーのソ連であり、エジプトやリビアの場合はムバラクやカダフィのような独裁者であり、相手は共に「民主主義」を抑圧する者たちである。西欧メディアは「独裁者に立ち向かうアラブの民衆」と言う図式に無条件でエールを送った。そして街頭に繰り出した反抗者の多くがツイッターやYouTubeを駆使した大都市の学生達であったことを取り上げ、彼らを「メディア革命」の寵児ともてはやした。

しかし独裁体制が崩壊し自由な選挙が行われた結果、ムスリム同胞団などイスラム勢力が新たな勢力になると西欧のメディアは一様に戸惑い、また政権打倒を先導した(と自認する)学生達は革命を乗っ取られた、と異議を唱えた。しかしイスラム勢力が選挙を制することは多くの人々が予測したことでもあった。

ムスリム同胞団はずっと以前から社会の底辺で地道な活動を続けており、大衆の中に深く根をおろしていたからである。アラブ世界におけるイスラム化の波は何も目新しいものではない。改革派の学生達がソーシャルメディアを利用して大衆動員を行ったことは評価できるが、彼らはいくまでも社会全体では少数派である。またカイロなど大都市のデモに集まった若者達は極端に言えば「烏合の衆」であり運動を継続的に発展させるエネルギーや戦略はなかった。

欧米メディアは彼らが金科玉条とする「民主主義」を「アラブの春」と言うオブラートに包んで世界中にばらまいたのである。彼らの「民主主義」があくまでキリスト教徒としての価値観をベースにしたものであることは言うまでもない。彼らにとって「神(絶対唯一の存在)」は God と神の子キリストである。アッラーが唯一の神であると信じるイスラム教徒とは所詮水と油の関係なのかもしれない。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp